

R07-21000-00465

令和7年10月1日

長崎県知事 大石 賢吾 様

長崎県監査委員 下 田 芳 之

同 礪 山 祐 実

同 松 本 洋 介

同 坂 本 浩

( 公 印 省 略 )

令和6年度長崎県一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度長崎県一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度長崎県用地基金、長崎県物品調達基金及び長崎県美術品等取得基金の運用について、その審査を終了したので、別添のとおり意見書を提出します。

# 令和6年度 長崎県一般会計及び特別会計歳入歳出 決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

長崎県監査基準に準拠して実施

### 2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

### 3 審査の対象

令和6年度 長崎県一般会計

令和6年度 長崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計

令和6年度 長崎県農業改良資金特別会計

令和6年度 長崎県林業改善資金特別会計

令和6年度 長崎県県営林特別会計

令和6年度 長崎県沿岸漁業改善資金特別会計

令和6年度 長崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計

令和6年度 長崎県用地特別会計

令和6年度 長崎県庁用管理特別会計

令和6年度 長崎県長崎魚市場特別会計

令和6年度 長崎県港湾施設整備特別会計

令和6年度 長崎県公債管理特別会計

令和6年度 長崎県国民健康保険特別会計

#### 4 審査の着眼点

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、予算議決の目的に従い、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 事務事業の執行は、地方自治法第2条第14項及び同条第15項（能率化・合理化等の原則）の趣旨に沿っているか。
- (4) 財務に関する事務は、関係法令等に準拠して適正に処理されているか。
- (5) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

#### 5 審査の実施内容

審査に付された令和6年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を照合し、また、各所属別に歳入歳出決算調書と監査資料の計数についても点検照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査した。

### 第2 審査の結果

令和6年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、審査した限りにおいて、各部局の諸帳簿及び証書類と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

また、予算の執行並びに会計経理事務及び財産の管理等の財務に関する事務の執行については、是正又は改善を要する事項が一部見受けられるものの、全体としておおむね適正で効率的・効果的に処理されていると認められた。

### 第 3 審 査 意 見

#### 1 決算の概況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおり。

| 区分                         | 令和 6 年度              |                      |                        |
|----------------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
|                            | 一般会計                 | 特別会計                 | 計                      |
| 予 算 現 額 ①                  | 円<br>837,750,956,000 | 円<br>221,775,020,000 | 円<br>1,059,525,976,000 |
| 歳 入 決 算 額 ②                | 774,202,193,666      | 225,330,798,711      | 999,532,992,377        |
| 歳 出 決 算 額 ③                | 757,738,899,514      | 221,559,960,997      | 979,298,860,511        |
| 形 式 収 支 ④<br>② - ③         | 16,463,294,152       | 3,770,837,714        | 20,234,131,866         |
| 翌 年 度 へ 繰 越<br>す べ き 財 源 ⑤ | 15,330,056,000       | 89,035,000           | 15,419,091,000         |
| 実 質 収 支<br>④ - ⑤ ⑥         | 1,133,238,152        | 3,681,802,714        | 4,815,040,866          |

## 2 総括意見

令和6年度一般会計決算において、実質収支は11億円の黒字となっている。

歳入面では、県税の総額は1,334億円であり、燃料価格の下落に伴う地方消費税の減などで、前年度比で13億円の減となった。また、国からの臨時的な追加交付などによる地方交付税の増があったものの、新型コロナウイルス感染症対策費の減などによる国庫支出金の減などにより、歳入全体で、前年度に比べ97億円の減（△1.2%）となっている。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策費の減、地方消費税清算金等の諸支出金の減などにより、全体で、前年度に比べ112億円の減（△1.5%）となっている。

財政指標（普通会計ベース）を見ると、経常収支比率は96.7%であり、前年度(95.3%)に比べ財政構造の弾力性が低下している。また、自主財源比率は35.0%であり、前年度(34.3%)より上昇したものの、前年度全国平均(49.0%)より低い状況にある。

令和6年度末の臨時財政対策債を除く県債残高は8,608億円であり、前年度に比べ126億円の増となっている。また、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存せざるを得ない状況のなか、今後、社会保障関係経費や県債の償還にかかる公債費の増加が見込まれている。さらに財源調整3基金の残高は390億円で、ピーク時（平成14年度601億円）と比べて大きく減少している。

このような厳しい財政状況の中、県では、令和3年度から令和7年度までを対象期間とする「長崎県行財政運営プラン2025」を策定し、ICT等の新たな技術を活用することなどにより、更なる経費の節減と効率的な事業執行に努め、財政の健全化に取り組んでいる。

全国的に経済が持ち直している中、持続可能な財政運営を目指し、物価高騰の影響など今後の社会経済情勢を注視しながら、本県が抱える人口減少や県民所得の低迷、地域活力の低下といった構造的な課題の解決に対して、引き続き全力を挙げて取り組まれるよう望むものである。

### 3 財務事務の執行について

今年度の前期監査においては、「収入未済」、「収入」、「予算の執行」、「契約」、「工事」、「補助金等」、「物品」及び「財産の管理」の項目において基本事項を定め、財務事務全般にわたり監査を実施した。

その結果、おおむね適正な事務執行が行われているものと認められたが、以下に掲げる事項の是正又は改善に取り組まれない。

#### (1) 収入について

公用車の廃車に伴い、本来還付可能な自賠責保険料の還付が行われていない事例、水域占有料を誤った面積で算定しているため、徴収不足となっている事例等が認められたので、適正な事務処理を行うべきである。

#### (2) 予算の執行について

委託業務において、作成する冊子の必要部数の検討が十分でない事例、労働保険料において、概算払として処理すべきところ通常払で処理している事例等が認められたので、適正な予算執行及び事務処理を行うべきである。

#### (3) 契約について

委託業務において、予定額の積算が前年度契約と同額を使用しており、実例価格等が反映されていない事例、予定額の積算が過大となっている事例等が認められたので、適正な事務処理を行うべきである。

#### (4) 補助金等について

仕入れに係る消費税等相当額の確認が行われていない事例、実績報告書が提出されていない事例等が認められたので、適正な事務処理を行うべきである。

#### (5) 物品について

物品の処分において、産業廃棄物事業者ではない業者へ依頼している事例、公用車運転前後のアルコールチェックにおいて、精度保証期間を大きく超えた検知器を用いている事例等が認められたので、関係法規や各種通知等に基づき、適正な物品の管理を行うべきである。

(6) 財産の管理について

道路占用許可において、許可期間満了後の原状回復を許可の条件として附していない事例等が認められたので、関係法規や各種通知等に基づき、適正な公有財産の管理を行うべきである。

## 第4 決算状況

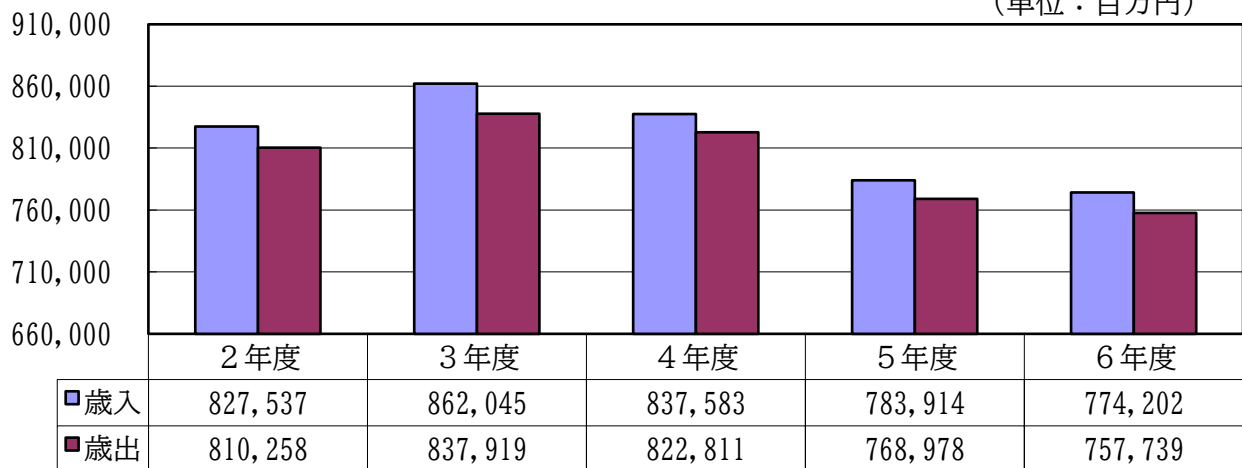
### 1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況は次のとおり。

| 区 分 \ 年 度            | 令和6年度<br>(A)       | 令和5年度<br>(B)       | 増 減 額<br>(A) - (B) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|                      | 円                  | 円                  | 円                  |
| 予 算 現 額 ①            | 837,750,956,000    | 847,887,512,000    | △ 10,136,556,000   |
| 歳 入 決 算 額 ②          | 774,202,193,666    | 783,914,419,941    | △ 9,712,226,275    |
| 歳 出 決 算 額 ③          | 757,738,899,514    | 768,977,507,390    | △ 11,238,607,876   |
| 形 式 収 支 ④<br>② - ③   | 16,463,294,152     | 14,936,912,551     | 1,526,381,601      |
| 翌年度へ繰越すべき財源 ⑤        | 15,330,056,000     | 13,861,824,000     | 1,468,232,000      |
| 実 質 収 支 ⑥<br>④ - ⑤   | ⑦<br>1,133,238,152 | ⑧<br>1,075,088,551 | 58,149,601         |
| 単 年 度 収 支 ⑨<br>⑦ - ⑧ | 58,149,601         | △ 226,143,776      | 284,293,377        |

歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)



歳入歳出決算額は、令和3年度まで増加していたが、令和4年度から減少している。

# (1) 一般会計歳入

一般会計の歳入決算状況は次のとおり。

(単位：円・%)

| 区分              | 予算現額<br>(A)      | 調定額<br>(B)      | 収入済額<br>(C)     | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B-C-D) | 収入率          |              |
|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|--------------|------------------|--------------|--------------|
|                 |                  |                 |                 |              |                  | 対予算<br>(C/A) | 対調定<br>(C/B) |
| 令和6年度<br>(a)    | 837,750,956,000  | 775,969,464,021 | 774,202,193,666 | 130,123,240  | 1,637,147,115    | 92.4         | 99.8         |
| 令和5年度<br>(b)    | 847,887,512,000  | 785,839,233,219 | 783,914,419,941 | 132,247,981  | 1,792,565,297    | 92.5         | 99.8         |
| 比較増減<br>(a)-(b) | △ 10,136,556,000 | △ 9,869,769,198 | △ 9,712,226,275 | △ 2,124,741  | △ 155,418,182    | -            | -            |

## ア 款別歳入の決算状況

款別の決算状況は次のとおり。

| 区分   | 年<br>款 別    | 令和6年度 (A)        |       | 令和5年度 (B)        |       | 比 較                |               |
|------|-------------|------------------|-------|------------------|-------|--------------------|---------------|
|      |             | 金 額              | 構成比   | 金 額              | 構成比   | 増 減 額<br>(A) - (B) | 比率<br>(A)/(B) |
| 依存財源 | 地 方 譲 与 税   | 円 30,216,244,000 | % 3.9 | 円 26,685,899,000 | % 3.4 | 円 3,530,345,000    | % 113.2       |
|      | 地方特例交付金     | 4,145,740,000    | 0.5   | 677,205,000      | 0.1   | 3,468,535,000      | 612.2         |
|      | 地 方 交 付 税   | 243,230,718,000  | 31.4  | 238,405,108,000  | 30.4  | 4,825,610,000      | 102.0         |
|      | 国 庫 支 出 金   | 130,115,685,644  | 16.8  | 148,900,395,164  | 18.9  | △ 18,784,709,520   | 87.4          |
|      | 交通安全対策特別交付金 | 244,429,000      | 0.0   | 260,699,000      | 0.1   | △ 16,270,000       | 93.8          |
|      | 県 債         | 74,854,534,000   | 9.7   | 76,237,581,000   | 9.7   | △ 1,383,047,000    | 98.2          |
|      | 計           | 482,807,350,644  | 62.4  | 491,166,887,164  | 62.6  | △ 8,359,536,520    | 98.3          |
| 自主財源 | 県 税         | 133,374,669,681  | 17.2  | 134,681,041,093  | 17.2  | △ 1,306,371,412    | 99.0          |
|      | 地方消費税清算金    | 65,708,942,600   | 8.5   | 65,580,434,225   | 8.4   | 128,508,375        | 100.2         |
|      | 分担金及び負担金    | 4,174,582,042    | 0.5   | 3,921,177,150    | 0.5   | 253,404,892        | 106.5         |
|      | 使用料及び手数料    | 9,704,807,658    | 1.3   | 9,830,571,330    | 1.2   | △ 125,763,672      | 98.7          |
|      | 財 産 収 入     | 2,171,204,864    | 0.3   | 2,028,646,735    | 0.3   | 142,558,129        | 107.0         |
|      | 寄 附 金       | 1,311,830,439    | 0.2   | 1,770,466,387    | 0.2   | △ 458,635,948      | 74.1          |
|      | 繰 入 金       | 16,396,948,211   | 2.1   | 14,939,817,992   | 1.9   | 1,457,130,219      | 109.8         |
|      | 繰 越 金       | 14,936,912,551   | 1.9   | 14,772,054,327   | 1.9   | 164,858,224        | 101.1         |
|      | 諸 収 入       | 43,614,944,976   | 5.6   | 45,223,323,538   | 5.8   | △ 1,608,378,562    | 96.4          |
|      | 計           | 291,394,843,022  | 37.6  | 292,747,532,777  | 37.4  | △ 1,352,689,755    | 99.5          |
| 合 計  |             | 774,202,193,666  | 100.0 | 783,914,419,941  | 100.0 | △ 9,712,226,275    | 98.8          |

款別における増の主なものは、地方交付税、地方譲与税であり、減の主なものは、国庫支出金、諸収入、県債、県税である。

全国との比較で使用されている普通会計ベースで算定した自主財源比率は、次のとおり。

| 自主財源比率の推移（普通会計ベース） |      |      |      |      | （単位：％） |
|--------------------|------|------|------|------|--------|
| 年度<br>区分           | 2年度  | 3年度  | 4年度  | 5年度  | 6年度    |
| 長崎県                | 32.8 | 30.6 | 32.9 | 34.3 | 35.0   |
| 全国平均               | 43.6 | 42.1 | 45.3 | 49.0 | －      |
| 全国順位               | 43位  | 43位  | 44位  | 44位  | －      |

（注） 普通会計ベース：一般会計と特別会計の合算額から、港湾施設整備特別会計等の公営事業会計に属するものや会計間重複（繰入・繰出）等を控除したもの。

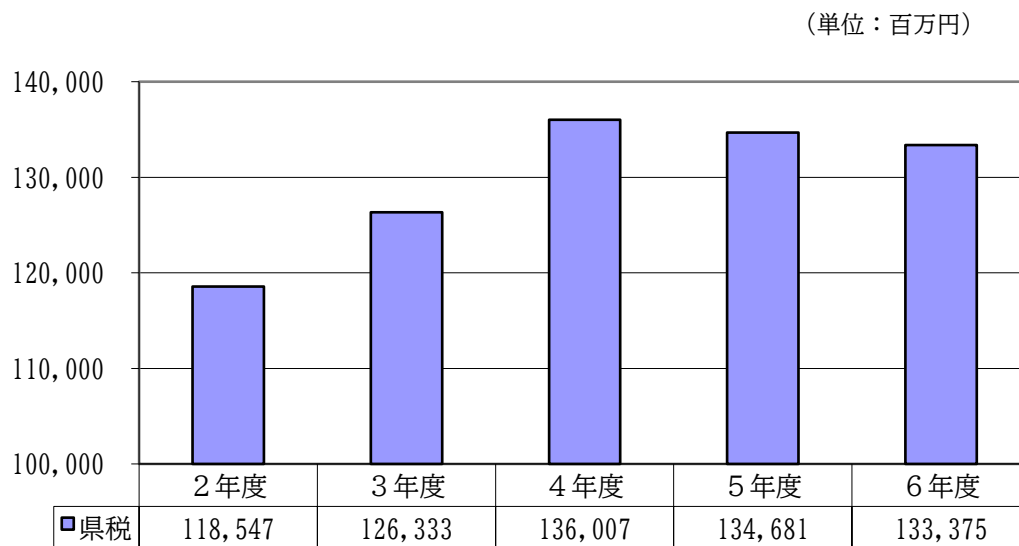
## （２）主な歳入

### ア 自主財源

#### （ア）県税

県税収入の推移は次のとおり。

#### 県税収入の推移



県税の税目別収入状況

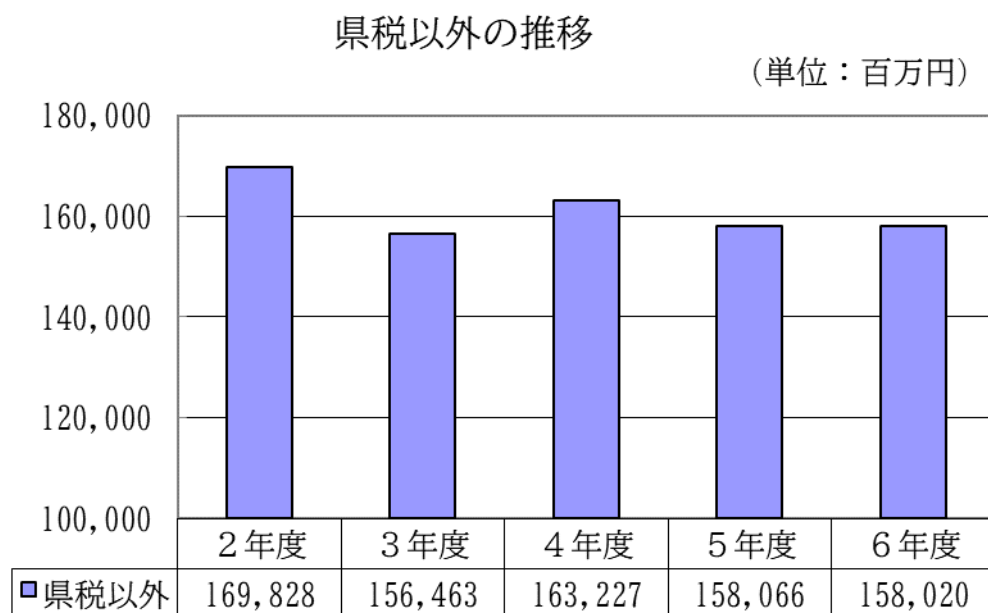
(単位：円・％)

| 税 目     |             | 令和6年度（A）        |       | 令和5年度（B）        |       | 増減額（A－B）        | 比率<br>(A)/(B) |
|---------|-------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|---------------|
|         |             | 金額              | 構成比   | 金額              | 構成比   | 金額              |               |
| 県 民 税   |             | 42,833,335,854  | 32.1  | 43,322,660,298  | 32.3  | △ 489,324,444   | 98.9          |
|         | 個人県民税       | 36,017,540,420  | 27.0  | 38,363,586,965  | 28.5  | △ 2,346,046,545 | 93.9          |
|         | 法人県民税       | 3,044,409,546   | 2.3   | 2,722,711,447   | 2.0   | 321,698,099     | 111.8         |
|         | 県民税利子割      | 206,356,846     | 0.2   | 78,627,868      | 0.1   | 127,728,978     | 262.4         |
|         | 県民税配当割      | 1,424,787,318   | 1.1   | 958,150,580     | 0.7   | 466,636,738     | 148.7         |
|         | 県民税株式等譲渡所得割 | 2,140,241,724   | 1.6   | 1,199,583,438   | 0.9   | 940,658,286     | 178.4         |
| 事 業 税   |             | 30,763,459,252  | 23.1  | 29,025,770,904  | 21.6  | 1,737,688,348   | 106.0         |
|         | 個人事業税       | 1,532,612,774   | 1.1   | 1,481,641,357   | 1.1   | 50,971,417      | 103.4         |
|         | 法人事業税       | 29,230,846,478  | 21.9  | 27,544,129,547  | 20.5  | 1,686,716,931   | 106.1         |
| 地方消費税   |             | 34,502,257,942  | 25.8  | 37,295,348,803  | 27.7  | △ 2,793,090,861 | 92.5          |
|         | 譲渡割         | 25,317,418,694  | 19.0  | 24,847,736,142  | 18.4  | 469,682,552     | 101.9         |
|         | 貨物割         | 9,184,839,248   | 6.9   | 12,447,612,661  | 9.2   | △ 3,262,773,413 | 73.8          |
| 不動産取得税  |             | 2,997,916,958   | 2.2   | 2,662,802,561   | 2.0   | 335,114,397     | 112.6         |
| 県たばこ税   |             | 1,591,125,639   | 1.2   | 1,620,617,899   | 1.2   | △ 29,492,260    | 98.2          |
| ゴルフ場利用税 |             | 292,236,150     | 0.2   | 306,494,775     | 0.2   | △ 14,258,625    | 95.3          |
| 自動車取得税  |             | 0               | 0.0   | 22,520,400      | 0.0   | △ 22,520,400    | 0.0           |
| 軽油引取税   |             | 6,594,979,920   | 4.9   | 6,728,335,658   | 5.0   | △ 133,355,738   | 98.0          |
| 自動車税    |             | 13,651,224,390  | 10.2  | 13,570,458,961  | 10.1  | 80,765,429      | 100.6         |
| 鉾区税     |             | 3,649,200       | 0.0   | 3,649,200       | 0.0   | 0               | 100.0         |
| 狩猟税     |             | 6,779,400       | 0.0   | 7,297,500       | 0.0   | △ 518,100       | 92.9          |
| 産業廃棄物税  |             | 137,704,976     | 0.1   | 115,084,134     | 0.1   | 22,620,842      | 119.7         |
|         |             |                 |       |                 |       |                 |               |
| 県 税 合 計 |             | 133,374,669,681 | 100.0 | 134,681,041,093 | 100.0 | △ 1,306,371,412 | 99.0          |

主な減少理由は、石炭価額の下落等による輸入額の減少に伴う地方消費税の減（△27億9千万円）などである。

(イ) 県税以外（諸収入、使用料及び手数料、繰入金、  
分担金及び負担金、繰越金ほか）

県税以外の推移は次のとおり。



増加の主なものは、繰入金である。

繰入金は、退職手当を含む職員給与費の増に伴う退職基金からの繰入金が  
増となったことなどで、前年度に比較して 14 億 5 千 7 百万円増加(+9.8%)  
している。

減少の主なものは、諸収入である。

諸収入は、中小企業対策資金等貸付金元金の減などにより、前年度に比較  
して 16 億 8 百万円減少 (△3.6%) している。

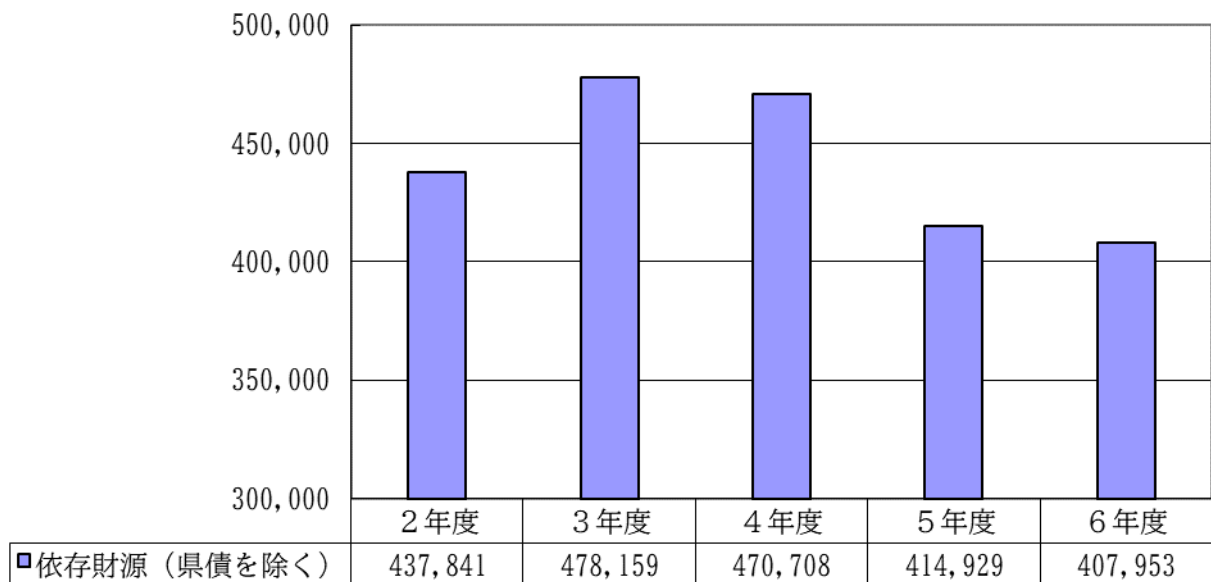
## イ 依存財源

(ア)地方交付税、国庫支出金、地方譲与税ほか（県債を除く）

地方交付税、国庫支出金等の依存財源（県債を除く）の推移は次のとおり。

依存財源（県債を除く）の推移

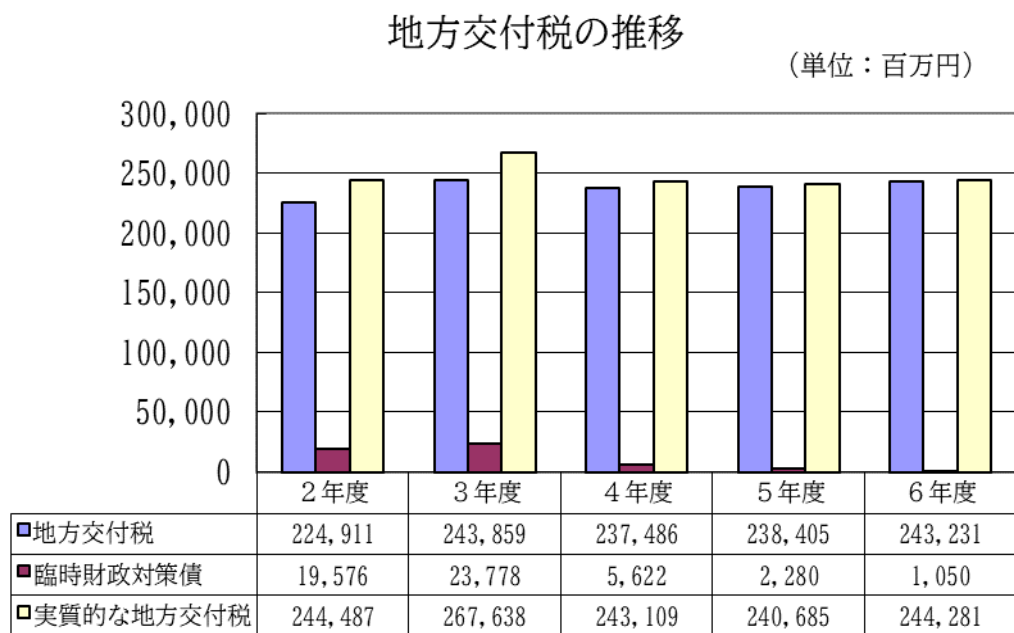
（単位：百万円）



地方交付税、国庫支出金等の依存財源（県債を除く）は4,079億5千3百万円で、前年度に比較して69億7千6百万円減少（△1.7%）している。これは、国庫支出金の減などによるものである。

国庫支出金は、187億8千5百万円減少（△12.6%）している。これは、新型コロナウイルス感染症対策費の減などによるものである。

地方交付税の推移は次のとおり。

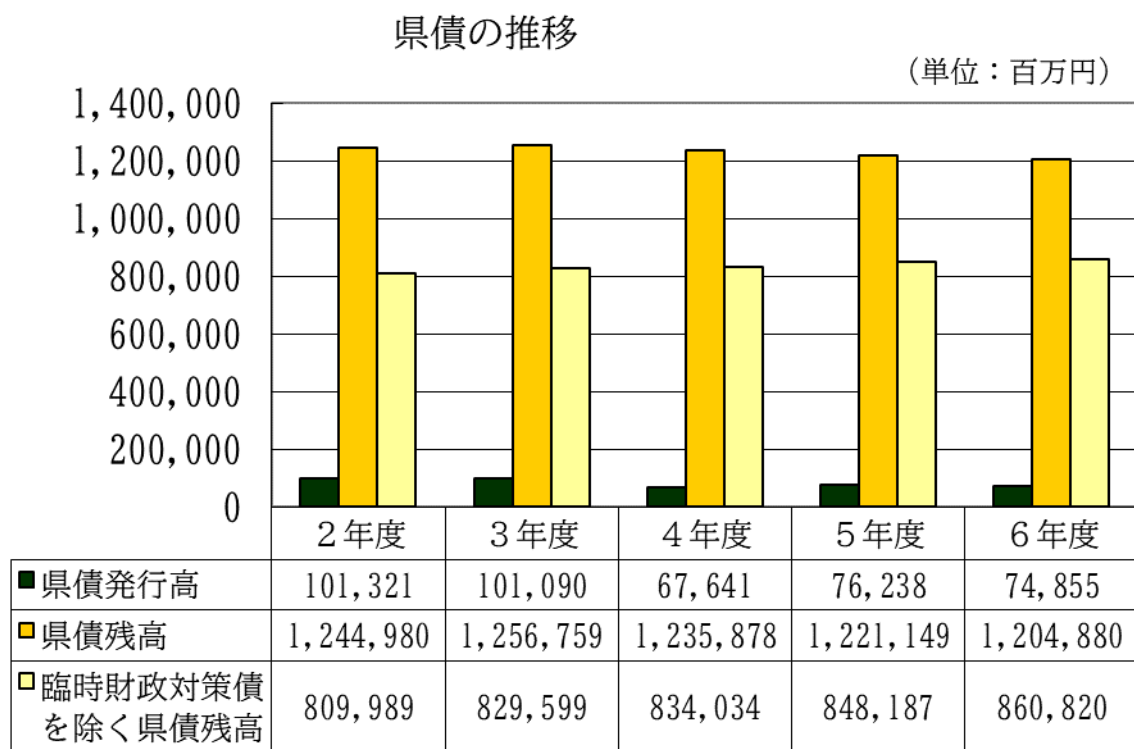


国における地方交付税の財源不足に対処するため発行した臨時財政対策債 10 億 5 千万円を含めた実質的な地方交付税は 2,442 億 8 千 1 百万円で、前年度に比較して 35 億 9 千 6 百万円増加（+1.5%）している。

地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより 35 億 3 千万円増加（+13.2%）している。

# (イ) 県債

県債の推移は次のとおり。



県債発行高が減少している主な要因は、臨時財政対策債及び災害復旧事業債の減などである。

臨時財政対策債を除く実質的な県債残高が増加している主な要因は、緊急自然災害防止対策事業の県債など交付税措置率の高い県債の活用によるものである。

なお、県債残高を県民1人当たりに換算すると95万7千円で、前年度に比較して1万円増加している。

### (3) 一般会計歳出

一般会計の歳出状況は次のとおり。

(単位：円・%)

| 区分                | 予算現額<br>(A)      | 支出済額<br>(B)      | 翌年度繰越額<br>(C)  | 不用額<br>(A) - (B) - (C) | 執行率<br>(B) / (A) |
|-------------------|------------------|------------------|----------------|------------------------|------------------|
| 令和6年度<br>(a)      | 837,750,956,000  | 757,738,899,514  | 77,296,435,000 | 2,715,621,486          | 90.4             |
| 令和5年度<br>(b)      | 847,887,512,000  | 768,977,507,390  | 75,807,991,000 | 3,102,013,610          | 90.7             |
| 比較増減<br>(a) - (b) | △ 10,136,556,000 | △ 11,238,607,876 | 1,488,444,000  | △ 386,392,124          | -                |

### ア 目的別（款別）歳出の決算状況

目的別（款別）歳出の決算状況は次のとおり。

| 年 度<br>款 別  | 令 和 6 年 度 ( A ) |       | 令 和 5 年 度 ( B ) |       | 比 較              | 比率 $\frac{(A)}{(B)}$ |
|-------------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------------|----------------------|
|             | 金 額             | 構成比   | 金 額             | 構成比   | 増減額 (A) - (B)    |                      |
|             | 円               | %     | 円               | %     | 円                | %                    |
| 議 会 費       | 1,266,952,461   | 0.2   | 1,229,407,032   | 0.2   | 37,545,429       | 103.1                |
| 総 務 費       | 47,322,084,313  | 6.2   | 50,687,677,262  | 6.6   | △ 3,365,592,949  | 93.4                 |
| 生 活 福 祉 費   | 119,871,538,765 | 15.8  | 117,380,545,926 | 15.3  | 2,490,992,839    | 102.1                |
| 環 境 保 健 費   | 27,497,585,220  | 3.6   | 33,881,827,637  | 4.4   | △ 6,384,242,417  | 81.2                 |
| 労 働 費       | 1,902,641,092   | 0.3   | 1,984,897,111   | 0.3   | △ 82,256,019     | 95.9                 |
| 農 林 水 産 業 費 | 57,485,846,670  | 7.6   | 61,120,907,914  | 7.8   | △ 3,635,061,244  | 94.1                 |
| 商 工 費       | 40,381,775,364  | 5.3   | 49,436,392,855  | 6.4   | △ 9,054,617,491  | 81.7                 |
| 土 木 費       | 104,817,027,533 | 13.8  | 103,569,583,836 | 13.5  | 1,247,443,697    | 101.2                |
| 警 察 費       | 39,530,088,713  | 5.2   | 38,157,928,676  | 5.0   | 1,372,160,037    | 103.6                |
| 教 育 費       | 148,089,366,550 | 19.5  | 137,305,513,506 | 17.8  | 10,783,853,044   | 107.9                |
| 災 害 復 旧 費   | 1,640,687,661   | 0.2   | 3,043,423,840   | 0.4   | △ 1,402,736,179  | 53.9                 |
| 公 債 費       | 96,807,788,279  | 12.8  | 96,066,968,655  | 12.5  | 740,819,624      | 100.8                |
| 諸 支 出 金     | 71,125,516,893  | 9.4   | 75,112,433,140  | 9.8   | △ 3,986,916,247  | 94.7                 |
| 予 備 費       | 0               | -     | 0               | -     | 0                | -                    |
| 合 計         | 757,738,899,514 | 100.0 | 768,977,507,390 | 100.0 | △ 11,238,607,876 | 98.5                 |

目的別（款別）における歳出決算構成比は、教育費（19.5%）、生活福祉費（15.8%）、土木費（13.8%）、公債費（12.8%）の順になっている。

教育費は、前年度と比較して107億8,385万3,044円増加（+7.9%）している。これは、定年延長による退職手当の増などによるものである。

生活福祉費は、24 億 9,099 万 2,839 円増加（+2.1%）している。これは、長崎県安心こども基金事業費に係る国への返還金の増などによるものである。

商工費は、90 億 5,461 万 7,491 円減少（△18.3%）している。これは、国境離島振興事業費の減などによるものである。

環境保健費は、63 億 8,424 万 2,417 円減少（△18.8%）している。これは、新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費の減などによるものである。

諸支出金は、39 億 8,691 万 6,247 円減少（△5.3%）している。これは、地方消費税清算金の減などによるものである。

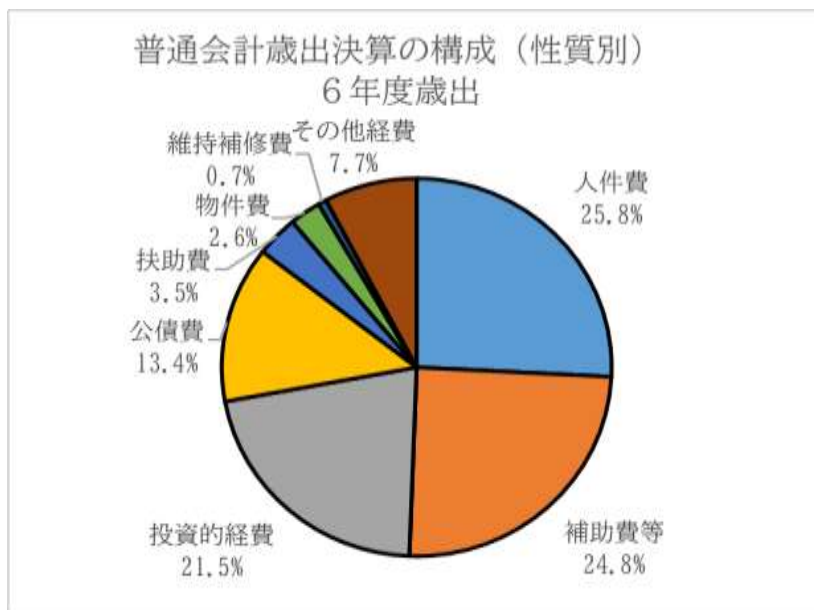
## イ 普通会計性質別歳出の決算状況

性質別歳出の決算状況は次のとおり。

（単位：千円・％）

| 区 分        |           | 令和 6 年度     |            | 令和 5 年度     |            | 比較増減              |                |
|------------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|-------------------|----------------|
|            |           | 金額<br>(A)   | 構成比<br>(a) | 金額<br>(B)   | 構成比<br>(b) | 金額<br>(A)-(B) (C) | 増減率<br>(C)/(B) |
| 義務的<br>経 費 | 人 件 費     | 187,406,056 | 25.8       | 173,001,925 | 23.6       | 14,404,131        | 8.3            |
|            | 扶 助 費     | 25,098,438  | 3.5        | 25,314,255  | 3.5        | △ 215,817         | △ 0.9          |
|            | 公 債 費     | 96,998,326  | 13.4       | 96,242,396  | 13.2       | 755,930           | 0.8            |
|            | 小 計       | 309,502,820 | 42.7       | 294,558,576 | 40.3       | 14,944,244        | 5.1            |
| 投資的<br>経 費 | 普通建設事業費   | 154,651,097 | 21.3       | 156,612,102 | 21.4       | △ 1,961,005       | △ 1.3          |
|            | 災 害 復 旧 費 | 1,640,689   | 0.2        | 3,043,424   | 0.4        | △ 1,402,735       | △ 46.1         |
|            | 小 計       | 156,291,786 | 21.5       | 159,655,526 | 21.8       | △ 3,363,740       | △ 2.1          |
| その他        | 物 件 費     | 18,606,265  | 2.6        | 20,918,104  | 2.9        | △ 2,311,839       | △ 11.1         |
|            | 維 持 補 修 費 | 5,349,645   | 0.7        | 5,518,943   | 0.8        | △ 169,298         | △ 3.1          |
|            | 補 助 費 等   | 179,572,212 | 24.8       | 191,273,585 | 26.1       | △ 11,701,373      | △ 6.1          |
|            | そ の 他 経 費 | 56,202,648  | 7.7        | 59,859,043  | 8.1        | △ 3,656,395       | △ 6.1          |
|            | 小 計       | 259,730,770 | 35.8       | 277,569,675 | 37.9       | △ 17,838,905      | △ 6.4          |
| 合 計        |           | 725,525,376 | 100.0      | 731,783,777 | 100.0      | △ 6,258,401       | △ 0.9          |

（注）：上記性質別構成については、普通会計で算定しているため、一般会計決算額とは合致しない。



義務的経費は3,095億282万円であり、定年延長による退職手当の増などに伴い、前年度に比較して

149億4,424万4千円増加（+5.1%）している。

普通建設事業費などの投資的経費は

1,562億9,178万6千円であり、産地総合整備対策事

業費の減などに伴い、前年度に比較して33億6,374万円減少（△2.1%）している。

その他は2,597億3,077万円であり、新型コロナウイルス感染症対策費の減などに伴い、前年度に比較して178億3,890万5千円減少（△6.4%）している。

歳出区分ごとの構成比は、人件費が25.8%を占め、次いで補助費等24.8%、普通建設事業費21.3%、公債費13.4%の順となっている。

補助費等は、前年度に比較して117億137万3千円減少（△6.1%）している。これは、新型コロナウイルス感染症対策費の減などによるものである。

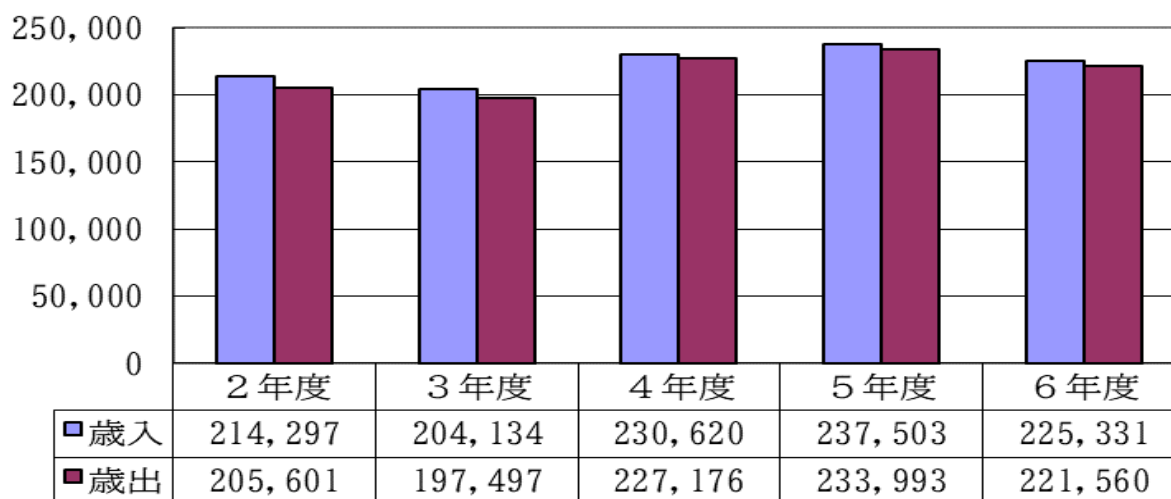
## 2 特別会計（12 会計）

特別会計の歳入歳出決算状況は次のとおり。

| 区 分 \ 年 度          | 令 和 6 年 度<br>(A) | 令 和 5 年 度<br>(B) | 増 減 額<br>(A) - (B) |
|--------------------|------------------|------------------|--------------------|
|                    | 円                | 円                | 円                  |
| 予 算 現 額 ①          | 221,775,020,000  | 234,083,922,000  | △ 12,308,902,000   |
| 歳 入 決 算 額 ②        | 225,330,798,711  | 237,503,211,600  | △ 12,172,412,889   |
| 歳 出 決 算 額 ③        | 221,559,960,997  | 233,993,071,279  | △ 12,433,110,282   |
| 形 式 収 支 ④<br>② - ③ | 3,770,837,714    | 3,510,140,321    | 260,697,393        |
| 翌年度へ繰越すべき財源 ⑤      | 89,035,000       | 0                | 89,035,000         |
| 実 質 収 支 ⑥<br>④ - ⑤ | 3,681,802,714    | 3,510,140,321    | 171,662,393        |

### 歳入・歳出決算額の推移

（単位：百万円）



会計別決算状況は下表のとおり。

| 区 分<br>年 度<br>会計名            | 歳 入 決 算 額        |                  |                            |
|------------------------------|------------------|------------------|----------------------------|
|                              | 令 和 6 年 度<br>(A) | 令 和 5 年 度<br>(B) | 増 減 額<br>(A) - (B)         |
| 母 子 父 子 寡 婦<br>福 祉 資 金       | 円<br>292,446,799 | 円<br>296,200,281 | 円<br>(98.7)<br>△ 3,753,482 |
| 農 業 改 良 資 金                  | 98,497,891       | 139,484,359      | (70.6)<br>△ 40,986,468     |
| 林 業 改 善 資 金                  | 83,868,005       | 161,629,788      | (51.8)<br>△ 77,761,783     |
| 県 営 林                        | 355,478,012      | 404,779,768      | (87.8)<br>△ 49,301,756     |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金              | 554,289,779      | 594,621,077      | (93.2)<br>△ 40,331,298     |
| 小 規 模 企 業 者 等<br>設 備 導 入 資 金 | 60,623,518       | 82,827,917       | (73.1)<br>△ 22,204,399     |
| 用 地                          | 144,182,175      | 724,931,329      | (19.8)<br>△ 580,749,154    |
| 庁 用 管 理                      | 216,985,843      | 214,115,504      | (101.3)<br>2,870,339       |
| 長 崎 魚 市 場                    | 215,157,853      | 215,793,377      | (99.7)<br>△ 635,524        |
| 港 湾 施 設 整 備                  | 2,682,409,889    | 2,746,717,404    | (97.6)<br>△ 64,307,515     |
| 公 債 管 理                      | 69,882,767,045   | 78,062,589,002   | (89.5)<br>△ 8,179,821,957  |
| 国 民 健 康 保 険                  | 150,744,091,902  | 153,859,521,794  | (97.9)<br>△ 3,115,429,892  |
| 合 計                          | 225,330,798,711  | 237,503,211,600  | (94.8)<br>△ 12,172,412,889 |

( ) の数値は対前年度比

| 区 分<br>年 度<br>会計名            | 歳 出 決 算 額        |                  |                            |
|------------------------------|------------------|------------------|----------------------------|
|                              | 令 和 6 年 度<br>(C) | 令 和 5 年 度<br>(D) | 増 減 額<br>(C) - (D)         |
| 母 子 父 子 寡 婦<br>福 祉 資 金       | 円<br>137,066,120 | 円<br>139,695,093 | 円<br>(98.1)<br>△ 2,628,973 |
| 農 業 改 良 資 金                  | 41,461,098       | 50,859,468       | (81.5)<br>△ 9,398,370      |
| 林 業 改 善 資 金                  | 20,205,385       | 78,020,515       | (25.9)<br>△ 57,815,130     |
| 県 営 林                        | 352,154,930      | 404,536,390      | (87.1)<br>△ 52,381,460     |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金              | 34,558,804       | 45,285,810       | (76.3)<br>△ 10,727,006     |
| 小 規 模 企 業 者 等<br>設 備 導 入 資 金 | 58,095,130       | 80,204,499       | (72.4)<br>△ 22,109,369     |
| 用 地                          | 143,640,000      | 724,389,000      | (19.8)<br>△ 580,749,000    |
| 庁 用 管 理                      | 195,511,201      | 197,644,800      | (98.9)<br>△ 2,133,599      |
| 長 崎 魚 市 場                    | 214,978,687      | 215,771,050      | (99.6)<br>△ 792,363        |
| 港 湾 施 設 整 備                  | 2,574,273,821    | 2,708,955,053    | (95.0)<br>△ 134,681,232    |
| 公 債 管 理                      | 69,882,766,972   | 78,062,589,002   | (89.5)<br>△ 8,179,822,030  |
| 国 民 健 康 保 険                  | 147,905,248,849  | 151,285,120,599  | (97.8)<br>△ 3,379,871,750  |
| 合 計                          | 221,559,960,997  | 233,993,071,279  | (94.7)<br>△ 12,433,110,282 |

( ) の数値は対前年度比

### 3 決算の個別事項

#### (1) 収入未済額

収入未済額の状況は次のとおり。

| 会計<br>名                                                                                                                                  | 款 別                 | 現 年 度<br>過 年 度<br>の 別 | 令 和 6 年 度 （ A ）     |           | 令 和 5 年 度 （ B ） |           | 比 較                |                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-----------|-----------------|-----------|--------------------|----------------------|
|                                                                                                                                          |                     |                       | 金 額                 | 構 成 比     | 金 額             | 構 成 比     | 増 減 額<br>(A) - (B) | 比率 $\frac{(A)}{(B)}$ |
| 一<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>般<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>会<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>計 | 県 税                 | 現 年 度<br>過 年 度<br>計   | 千円                  | %         | 千円              | %         | 千円                 | %                    |
|                                                                                                                                          |                     |                       | 364,926             | 14.7      | 457,496         | 17.4      | △ 92,570           | 79.8                 |
|                                                                                                                                          |                     |                       | 641,453             | 25.8      | 680,463         | 25.9      | △ 39,010           | 94.3                 |
|                                                                                                                                          |                     |                       | 1,006,379           | 40.5      | 1,137,959       | 43.2      | △ 131,580          | 88.4                 |
|                                                                                                                                          | 分担金及び負担金            | 現 年 度                 | 0                   | 0.0       | 292             | 0.0       | △ 292              | 皆減                   |
|                                                                                                                                          | 使用料及び手数料            | 現 年 度                 | 42,099              | 1.7       | 37,623          | 1.4       | 4,476              | 111.9                |
|                                                                                                                                          | 諸 収 入               | 現 年 度<br>過 年 度<br>計   | 33,127              | 1.3       | 109,939         | 4.2       | △ 76,812           | 30.1                 |
|                                                                                                                                          |                     |                       | 555,542             | 22.3      | 506,751         | 19.3      | 48,791             | 109.6                |
|                                                                                                                                          |                     |                       | 588,669             | 23.7      | 616,690         | 23.4      | △ 28,021           | 95.5                 |
|                                                                                                                                          | 計                   | 現 年 度<br>過 年 度<br>計   | 440,152             | 17.7      | 605,351         | 23.0      | △ 165,199          | 72.7                 |
|                                                                                                                                          |                     |                       | 1,196,995           | 48.1      | 1,187,214       | 45.1      | 9,781              | 100.8                |
| 1,637,147                                                                                                                                |                     |                       | 65.8                | 1,792,565 | 68.1            | △ 155,418 | 91.3               |                      |
| 特<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>別<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>会<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>計 | 財産収入                | 現 年 度                 | 15,893              | 0.6       | 0               | 0.0       | 15,893             | 皆増                   |
|                                                                                                                                          |                     |                       | 諸 収 入               | 現 年 度     | 17,006          | 0.7       | 16,539             | 0.6                  |
|                                                                                                                                          | 過 年 度               | 817,431               | 32.9                | 822,808   | 31.3            | △ 5,377   | 99.3               |                      |
|                                                                                                                                          |                     | 計                     | 834,437             | 33.5      | 839,348         | 31.9      | △ 4,911            | 99.4                 |
|                                                                                                                                          |                     | 計                     | 現 年 度<br>過 年 度<br>計 | 32,898    | 1.3             | 16,539    | 0.6                | 16,359               |
|                                                                                                                                          | 817,431             |                       |                     | 32.9      | 822,808         | 31.3      | △ 5,377            | 99.3                 |
|                                                                                                                                          | 850,330             |                       |                     | 34.2      | 839,348         | 31.9      | 10,982             | 101.3                |
| 合 計                                                                                                                                      | 現 年 度<br>過 年 度<br>計 | 473,051               | 19.0                | 621,890   | 23.6            | △ 148,839 | 76.1               |                      |
|                                                                                                                                          |                     | 2,014,426             | 81.0                | 2,010,023 | 76.4            | 4,403     | 100.2              |                      |
|                                                                                                                                          |                     | 2,487,477             | 100.0               | 2,631,913 | 100.0           | △ 144,436 | 94.5               |                      |

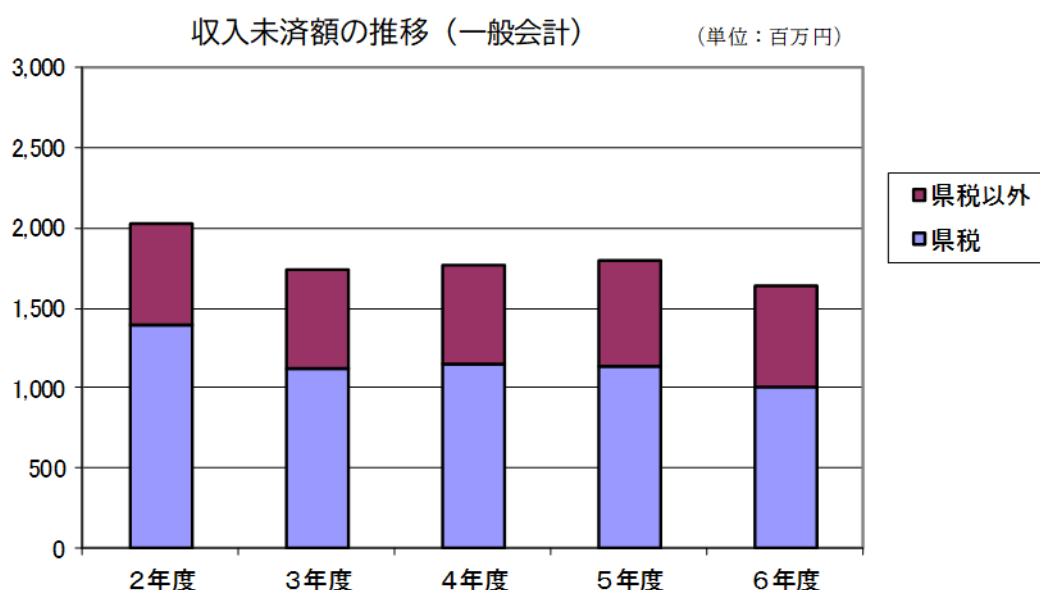
収入未済額は減少している。これは、特別会計において、財産収入で1,589万3千円増加したことなどにより、1,098万2千円増加したものの、一般会計において、県税で1億3,158万円減少したことなどにより、1億5,541万8千円減少しているためである。

なお、県税で収入未済額が減少した主な税目及び減少額は、個人県民税で9,967万3千円、不動産取得税で2,102万1千円であり、その主な理由は、個人県民税にあっては、「長崎県地方税回収機構」などにより、県と市町が連携・協働し、個人住民税の滞納整理に取り組んだことなどによるものである。

一般会計の収入未済の主なものは、県税では、個人県民税（8億1,697万2千円）、法人事業税（6,657万7千円）、個人事業税（4,058万2千円）、県税以外では、廃棄物の行政代執行費用徴収金（2億5,486万1千円）、県営住宅使用料等（1億479万4千円）、PCR等検査無料化事業補助金返還金（7,492万9千円）、生活保護法第78条徴収金等（6,149万2千円）である。

特別会計の収入未済の主なものは、貸付金の元利償還金等であり、小規模企業者等設備導入資金特別会計（7億1,774万3千円）、母子父子寡婦福祉資金特別会計（7,132万円）、農業改良資金特別会計（2,526万3千円）などである。

なお、収入未済額の推移は次のとおり。



（単位：百万円）

| 区分   | 2年度   | 3年度   | 4年度   | 5年度   | 6年度   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 県税   | 1,398 | 1,117 | 1,152 | 1,138 | 1,006 |
| 県税以外 | 626   | 616   | 619   | 655   | 631   |
| 合計   | 2,024 | 1,733 | 1,771 | 1,793 | 1,637 |

## (2) 不納欠損額

不納欠損の状況は次のとおり。

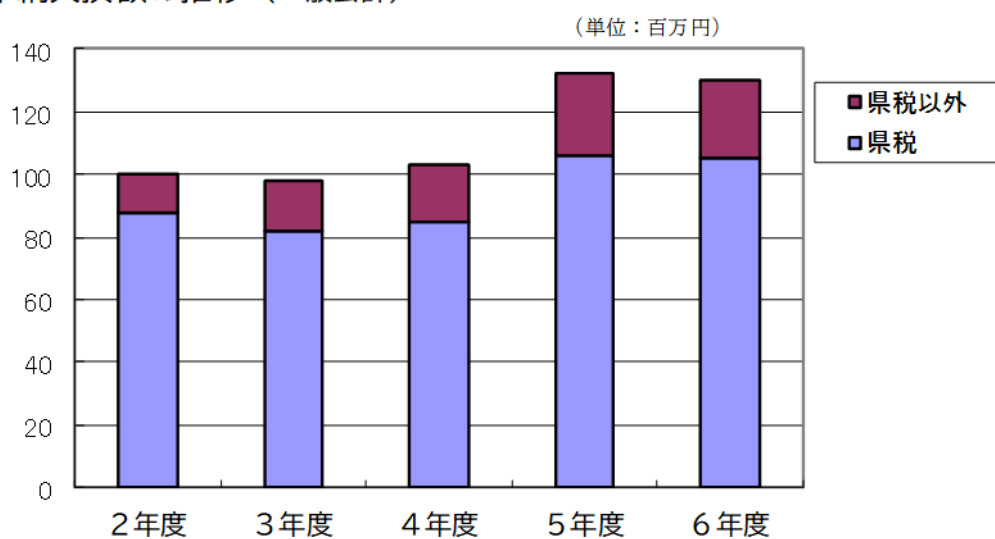
| 区 分              |               | 会 計 名 | 令 和 6 年 度 ( A ) |         | 令 和 5 年 度 ( B ) |         | 比 較 ( A ) - ( B ) |          |
|------------------|---------------|-------|-----------------|---------|-----------------|---------|-------------------|----------|
|                  |               |       | 件 数             | 金 額     | 件 数             | 金 額     | 件 数               | 金 額      |
| 県<br>税           | 県 民 税         | 一般会計  | 3,184           | 85,214  | 3,298           | 89,384  | △ 114             | △ 4,170  |
|                  | 事 業 税         | 一般会計  | 18              | 3,888   | 17              | 13,022  | 1                 | △ 9,134  |
|                  | その他の税         | 一般会計  | 108             | 15,584  | 114             | 3,921   | △ 6               | 11,663   |
|                  | 計             | 計     | 3,310           | 104,685 | 3,429           | 106,327 | △ 119             | △ 1,642  |
| 税<br>外<br>収<br>入 | 県税に伴う<br>延滞金等 | 一般会計  | 41              | 450     | 32              | 640     | 9                 | △ 190    |
|                  | その他の<br>諸 収 入 | 一般会計  | 348             | 24,987  | 313             | 25,281  | 35                | △ 294    |
|                  | そ の 他         | 特別会計  | 13              | 3,768   | 375             | 11,825  | △ 362             | △ 8,057  |
|                  | 計             | 一般会計  | 389             | 25,438  | 345             | 25,921  | 44                | △ 483    |
|                  |               | 特別会計  | 13              | 3,768   | 375             | 11,825  | △ 362             | △ 8,057  |
|                  | 総 合 計         | 一般会計  | 3,699           | 130,123 | 3,774           | 132,248 | △ 75              | △ 2,125  |
|                  |               | 特別会計  | 13              | 3,768   | 375             | 11,825  | △ 362             | △ 8,057  |
|                  |               | 計     | 3,712           | 133,892 | 4,149           | 144,073 | △ 437             | △ 10,181 |

不納欠損額は減少している。不納欠損額の主なものは県税で、個人県民税 8,314 万 8 千円、不動産取得税 1,284 万 8 千円となっている。

不納欠損処分を主な事由別にみると、市町処理によるもの 3,097 件 8,314 万 8 千円、権利放棄によるもの 43 件 1,431 万円、時効完成によるもの 272 件 1,016 万円等である。

不納欠損額の推移は次のとおり。

不納欠損額の推移（一般会計）



（単位：百万円）

| 区分   | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 県税   | 88  | 82  | 85  | 106 | 105 |
| 県税以外 | 12  | 16  | 18  | 26  | 25  |
| 合計   | 100 | 98  | 103 | 132 | 130 |

### (3) 予算の繰越

繰越の状況は次のとおり。

(単位：千円、件)

| 会 計 名         |         |     | 一 般 会 計    | 特 別 会 計 | 合 計        |
|---------------|---------|-----|------------|---------|------------|
| 区 分           |         |     |            |         |            |
| 令和6年度繰越額      | 繰越明許費   | 件 数 | 3,311      | 6       | 3,317      |
|               |         | 金 額 | 76,391,143 | 212,388 | 76,603,531 |
|               | 事 故 繰 越 | 件 数 | 16         | 0       | 16         |
|               |         | 金 額 | 905,292    | 0       | 905,292    |
|               | 計 (A)   | 件 数 | 3,327      | 6       | 3,333      |
|               |         | 金 額 | 77,296,435 | 212,388 | 77,508,823 |
| 令和5年度繰越額 (B)  |         | 件 数 | 3,154      | 2       | 3,156      |
|               |         | 金 額 | 75,807,991 | 88,616  | 75,896,607 |
| 増減額 (A) - (B) |         | 件 数 | 173        | 4       | 177        |
|               |         | 金 額 | 1,488,444  | 123,772 | 1,612,216  |

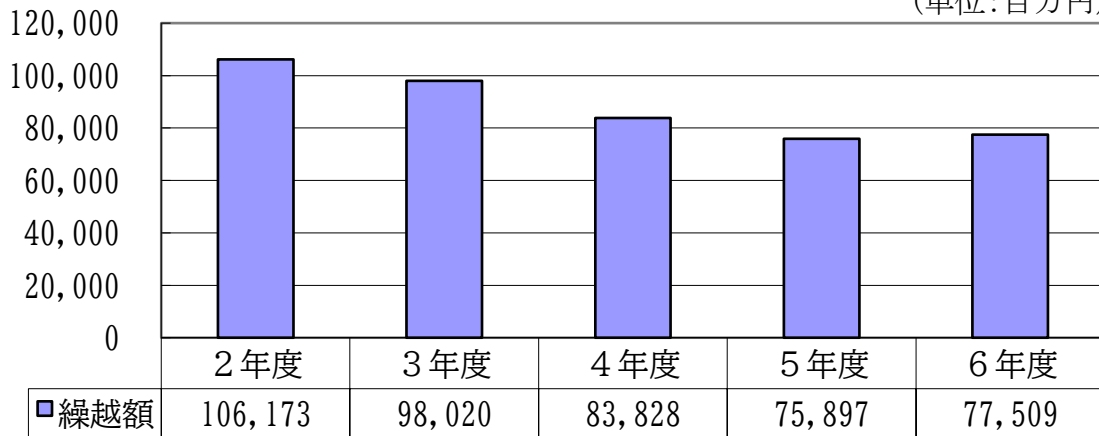
繰越額は増加している。これは主として、農林水産業費の繰越が増加したことなどにより、令和6年度は前年度に比較して、件数は177件増加し、金額は16億1,221万6千円の増となっている。

繰越理由の主なものは、国の計画決定が遅れたもの2,666件(構成比80.0%)583億3,596万2千円、次いで、設計工法等の変更によるもの199件(6.0%)85億7,939万8千円となっている。

なお、事故繰越16件9億529万2千円のうち、主なものは、農林水産業費において区画整理工事で、移設する既存配管の埋設箇所が図面と異なる場所で露出し、その対応に日数を要したこと等によるもの3億470万円、環境保健費において、豪雨で被災した国立公園内斜面の安定化対策工事で、工法変更及び地元要望に対する設計変更の不測の日数を要したことによるもの2億7,396万6千円である。

## 繰越額の推移

(単位:百万円)



次に、款別の繰越額の状況は次のとおり。

| 会計名  | 区 分         | 令和6年度繰越額<br>(A) |            | 左 の 内 訳 |            |           |           | 令和5年度繰越額<br>(B) |            | 増減額 (A) - (B) |             |
|------|-------------|-----------------|------------|---------|------------|-----------|-----------|-----------------|------------|---------------|-------------|
|      |             | 件 数             | 金 額        | 県 施 行 分 |            | 市町村その他施行分 |           | 件 数             | 金 額        | 件 数           | 金 額         |
|      |             |                 |            | 件 数     | 金 額        | 件 数       | 金 額       |                 |            |               |             |
| 一般会計 | 総 務 費       | 36              | 1,629,344  | 7       | 791,885    | 29        | 837,459   | 18              | 2,177,662  | 18            | △ 548,318   |
|      | 生 活 福 祉 費   | 1,377           | 2,219,348  | 939     | 1,567,546  | 438       | 651,802   | 1,427           | 1,555,833  | △ 50          | 663,515     |
|      | 環 境 保 健 費   | 81              | 1,104,103  | 60      | 980,376    | 21        | 123,727   | 14              | 2,610,757  | 67            | △ 1,506,654 |
|      | 農 林 水 産 業 費 | 497             | 24,787,856 | 268     | 18,339,088 | 229       | 6,448,768 | 439             | 22,315,438 | 58            | 2,472,418   |
|      | 商 工 費       | 8               | 2,170,453  | 8       | 2,170,453  | 0         | 0         | 7               | 1,432,765  | 1             | 737,688     |
|      | 土 木 費       | 924             | 43,251,495 | 905     | 42,867,101 | 19        | 384,394   | 861             | 43,048,972 | 63            | 202,523     |
|      | 警 察 費       | 2               | 220,087    | 2       | 220,087    | 0         | 0         | 1               | 278,489    | 1             | △ 58,402    |
|      | 教 育 費       | 33              | 671,468    | 16      | 620,342    | 17        | 51,126    | 31              | 1,311,961  | 2             | △ 640,493   |
|      | 災 害 復 旧 費   | 369             | 1,242,281  | 15      | 422,888    | 354       | 819,393   | 356             | 1,076,114  | 13            | 166,167     |
|      | 計           | 3,327           | 77,296,435 | 2,220   | 67,979,766 | 1,107     | 9,316,669 | 3,154           | 75,807,991 | 173           | 1,488,444   |
| 特別会計 | 県 営 林       | 2               | 64,953     | 2       | 64,953     | 0         | 0         | 2               | 88,616     | 0             | △ 23,663    |
|      | 長 崎 魚 市 場   | 1               | 40,000     | 1       | 40,000     | 0         | 0         | 0               | 0          | 1             | 40,000      |
|      | 港 施 設 整 備   | 3               | 107,435    | 3       | 107,435    | 0         | 0         | 0               | 0          | 3             | 107,435     |
|      | 計           | 6               | 212,388    | 6       | 212,388    | 0         | 0         | 2               | 88,616     | 4             | 123,772     |
| 合 計  |             | 3,333           | 77,508,823 | 2,226   | 68,192,154 | 1,107     | 9,316,669 | 3,156           | 75,896,607 | 177           | 1,612,216   |

#### (4) 県債残高

県債の借入及び償還状況は下表及のとおり。

(単位：百万円)

| 区 分  | 令和5年度<br>借入額 | 令和5年度末<br>県債残高 | 令和6年度償還額 |       |         | 令和6年度<br>借入額 | 令和6年度末<br>県債残高 |
|------|--------------|----------------|----------|-------|---------|--------------|----------------|
|      |              |                | 元 金      | 利 子   | 計       |              |                |
| 一般会計 | 76,238       | 1,221,149      | 91,123   | 5,088 | 96,211  | 74,855       | 1,204,880      |
| 特別会計 | 66,378       | 17,954         | 56,955   | 78    | 57,034  | 56,891       | 17,889         |
| 合 計  | 142,615      | 1,239,103      | 148,079  | 5,166 | 153,245 | 131,745      | 1,222,769      |

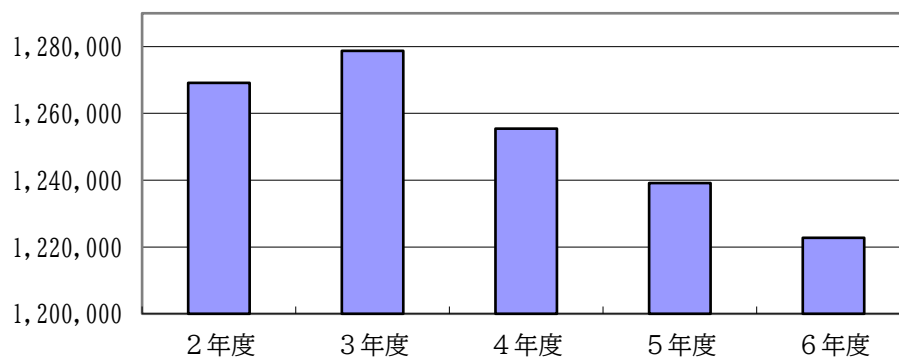
県債残高は減少している。これは主として、臨時財政対策債現在高の減（△289億2百万円）によるものである。

令和6年度の一般会計の借入額は減となっている。これは主として、臨時財政対策債及び災害復旧事業債の減などによるものである。

なお、特別会計の借入額は減となっている。これは主として、長崎県公債管理特別会計における借換債発行額の減（△104億5千4百万円）によるものである。

県債残高の推移（一般会計＋特別会計）

(単位：百万円)



(単位：百万円)

|          | 2年度       | 3年度       | 4年度       | 5年度       | 6年度       |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 県債残高の推移  | 1,269,129 | 1,278,721 | 1,255,458 | 1,239,103 | 1,222,769 |
| 対前年度増減額  | 5,992     | 9,592     | △ 23,263  | △ 16,355  | △ 16,334  |
| 県債借入額の推移 | 144,003   | 123,344   | 126,544   | 142,615   | 131,745   |
| 対前年度増減額  | △ 16,395  | △ 20,659  | 3,200     | 16,071    | △ 10,870  |

# (5) 資金収支の状況

資金収支の状況は下表のとおり。

| <div> <div>区分</div> <div>期別</div> </div> | 前四半期末<br>残高① | 収入済額②   |       | 支出済額③   |       | 収支差<br>①+②-③ |
|------------------------------------------|--------------|---------|-------|---------|-------|--------------|
|                                          | 金 額          | 金 額     | 構成比   | 金 額     | 構成比   | 金 額          |
|                                          | 百万円          | 百万円     | %     | 百万円     | %     | 百万円          |
| 第 1 四 半 期                                | -            | 283,965 | 28.4  | 209,100 | 21.5  | 74,865       |
| 第 2 四 半 期                                | 74,865       | 153,028 | 15.3  | 195,992 | 20.0  | 31,901       |
| 第 3 四 半 期                                | 31,901       | 207,854 | 20.8  | 202,870 | 20.7  | 36,885       |
| 第 4 四 半 期                                | 36,885       | 184,084 | 18.4  | 264,360 | 27.0  | △ 43,391     |
| 出納整理期間                                   | △ 43,391     | 170,601 | 17.1  | 106,977 | 10.9  | 20,233       |
| 令 和 6 年 度<br>合 計                         |              | 999,532 | 100.0 | 979,299 | 100.0 | 20,233       |

第4四半期については収支差がマイナスになっているが、これは月末の収入済額のデータ処理が翌月になるためであり、年間を通じて資金不足は生じていない。

# 令和6年度 長崎県基金運用審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

長崎県監査基準に準拠して実施

### 2 審査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項）

### 3 審査の対象

令和6年度 長崎県用地基金

令和6年度 長崎県物品調達基金

令和6年度 長崎県美術品等取得基金

### 4 審査の着眼点

（1）決算の計数は、正確であるか。

（2）運用は、設置の目的に沿い、適正かつ効率的であるか。

（3）会計経理事務は、関係法令等に従い、適正に処理されているか。

### 5 審査の実施内容

審査に付された令和6年度長崎県用地基金、長崎県物品調達基金及び長崎県美術品等取得基金の運用状況並びに関係諸帳簿、諸書類を照合し、関係部局に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

### 6 審査の結果

審査の結果、各基金の運用報告書の計数は、次の「第3 基金運用の概要」のとおり正確であり、会計経理事務は所定の手続きに従って適正に処理されていることを確認した。

## 第2 審査の総括意見

用地基金については、長期間未活用のまま保有されている土地があるので、さらなる貸付等を含めた土地の有効な活用を検討するとともに、用地先行取得に当たっては、その必要性に十分留意し、効果的な運用を図るべきである。

物品調達基金については、設置目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

美術品等取得基金については、基金総額3億円のうち美術品等が約1億8千万円となっており、現金の現在高は約1億2千万円と減少している。今後、基金の設置目的に沿った効果的な運用を行うため、美術品等の計画的な購入を進めるとともに必要となる現金の確保に努められたい。